

クイック グループ
第46期
中間期 株主通信

(2025年4月1日～9月30日)



株主の皆様へ

主力事業におけるプロモーション強化や資本業務提携等、成長に向けた事業投資を継続する中で、上半期は増収、営業・経常増益となりました。

霜秋の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第46期中間期(2025年4月1日から9月30日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

上半期の国内経済は、当初、長引く物価上昇や米国の通商政策の影響により不透明な状況でしたが、所得環境の改善、インバウンド需要の高まり等を背景に緩やかな回復が続きました。一方、国内の雇用情勢は少子高齢化による構造的な人手不足が深刻化する中、建設・不動産業やIT分野をはじめ、幅広い領域で採用ニーズが拡大しました。

こうした中、当社グループは主力の人材サービス事業において、「看護rool」ブランドの更なる浸透を目的としたTVCMやWebCMをはじめとするプロモーション強化等、看護師領域への投資を継続しました。さらに、ハイキャリア・エグゼクティブ、管理系職種等の新たな領域の開拓にも注力しました。また、リクルーティング事業では、当期より人材サービス事業から移管した看護rool就活事業の業績拡大に努めたほか、顧客の採用成功に伴走する「クライアントエージェント」としての新たな事業領域の開拓に向け、外国人採用支援会社との資本業務提携を行いました。その他、海外事業では中国市場からの撤退を決める一方で、来年3月の事業開始に向けてドイツに新会社を設立する等、マーケットの再構築を進めました。この結果、上半期の業績は5期連続の増収となりました。なお、前期計上があった投資有価証券売却益が当期はなかったことから親会社株主に帰属する中間純利益は減益でしたが、事業投資を進める中で主力事業の業績が拡大したことで営業利益及び経常利益は増益と、業績は順調に進捗しています。

下半期につきましては、新政権による経済対策をはじめとする政策に期待が寄せられる一方、米国の政治経済、国際情勢の影響等から、経済・雇用動向は不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、当社グループでは、主力事業の成長のための事業投資や注力領域の開拓、事業基盤の強化等を継続してまいります。また、政策保有株式の見直しによる投資有価証券の売却を進めることで、親会社株主に帰属する当期純利益を含めた通期での増収増益という当期計画の達成を目指してまいります。さらに、本年12月に株式分割を実施し、より多くの方々に当社株式を購入いただける環境を整備するとともに、当社事業や業績等をご理解いただくためのIR活動の強化にも努め、更なる企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

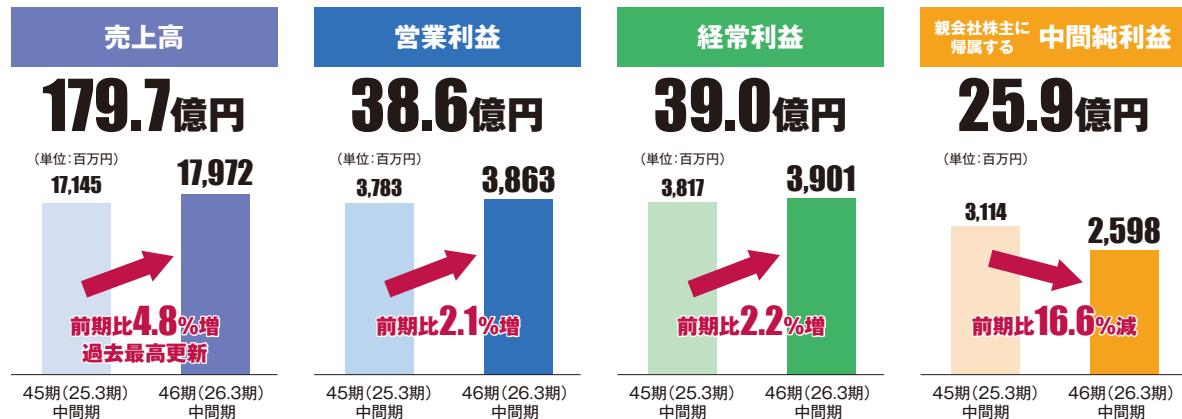
2025年11月



代表取締役社長 川口 一郎

事業投資を継続する中、5期連続增收、利益面も営業・経常増益と業績改善!!

政策保有株式の売却がなく、親会社株主に帰属する中間純利益は減益も、人材サービス事業、リクルーティング事業、地域情報サービス事業が增收増益!



【第46期(2026年3月期)中間期決算説明資料はこちら ▶ <https://919.jp/ir/briefing/>】

News &Topics

(株)クイック

「看護roo! 転職」の新CMを放映!

2025年8月より、看護師専門の転職支援サービス「看護roo! 転職」の新しいCMを放映しました。TVCMIは今年1月に好評を博した畠芽育さん出演の「猫篇」をリニューアルし、全国（一部地域除く）で放映しました。また、丸山礼さんを起用したWebCMは、YouTube等で配信し「丸山さんのラップが癖になる」と大きな反響をいただいております。今後も継続的なプロモーションにより、当サービスの認知度向上とブランド力強化を図ってまいります。



外国人採用支援を手掛けるLivCo社と資本業務提携!

労働力不足が深刻な課題としてある現在、外国人材は新たな労働力の担い手として、その需要が高まっています。こうした中、当社は企業の外国人採用における課題を解決すべく、2025年6月に外国人採用支援において豊富な実績を有するLivCo社と資本業務提携を締結しました。今後は同社との連携を深め、多くの企業に外国人材活用の機会を提供し、人手不足の課題解決に貢献してまいります。



セグメント別状況

※当期より報告セグメントの区分を一部変更しており、前期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

人材サービス事業

売上高 13,006百万円(前年同期比5.3%増)／営業利益 3,430百万円(同2.2%増)

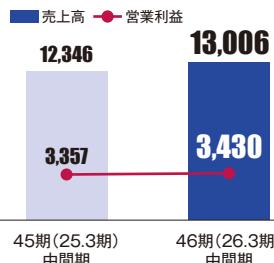
■人材紹介

注力領域である建設・不動産や自動車、電気、機械、化学、プラント等の製造業、IT分野における各職種に加え、看護師の採用ニーズが旺盛でした。こうした中、新たな注力職種の開拓や求人企業と転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に取り組みました。また、看護領域では、「看護roo!」ブランドのさらなる浸透や登録者獲得に向けてTVCMやWebCM、SNSの活用によるプロモーション強化にも取り組みました。こうした取り組みの結果、建設及び不動産関連職種や製造業・ITの各種エンジニア等の特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに増収となりました。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

看護師派遣は、直接雇用のみでは看護師不足の問題が解消されないことから、依然としてニーズが旺盛な中、Webプロモーション強化による派遣希望登録者獲得、派遣スタッフの契約更新等に注力したことで、堅調に推移しました。一方で、保育士派遣は政府の処遇改善施策により保育士の定着率が向上したことで、減収となりました。

■売上高／営業利益(百万円)

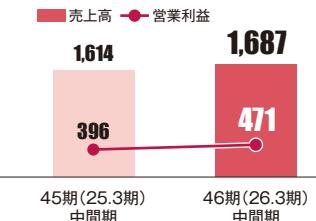


リクルーティング事業

売上高 1,687百万円(前年同期比4.5%増)／営業利益 471百万円(同19.1%増)

幅広い業種・職種において採用ニーズが旺盛な一方、採用手法の多様化がより一層進み競争環境が激化している中、注力商品である「Indeed」や「求人ボックス」といったアグリゲーション型求人サービスの取り扱いが好調でした。また、リクルート社の掲載課金型採用メディアの販売終了に伴い、業界特化型やアルバイト・パート採用特化型など他メディアの拡販を進めたことで、競争環境が厳しい中でも求人広告全体の取り扱いは堅調に推移しました。求人広告取り扱い以外のサービスにおいては、採用サイトや会社案内、採用プレゼン資料作成等の制作領域が好調でした。また、当期より、人材サービス事業からリクルーティング事業に移管した看護roo!就活事業は、看護学生向けの就職サイト「看護roo! 就活」への掲載病院件数が順調に増加しているほか、合同説明会を多数開催する等、着実に事業基盤を強化しております。

■売上高／営業利益(百万円)



(株)HRビジョン

オンライン人事イベント「HRカンファレンス2025-春-」開催 対面型のイベントも続々と開催!

2025年5月、日本的人事部「HRカンファレンス2025-春-」を開催し、2万人を超える方々にご参加いただきました。また、7月には経営幹部や事業責任者向けの「次世代リーダーカンファレンス」を初開催し、8月には人事責任者向けの「HRラウンドテーブル」を開催しました。対面形式のこれらイベントでは、参加者同士の活発な意見交換が行われる等、質の高い学びの場となりました。



クイックグループ

個人投資家向けの認知度向上施策を実施!

上半期は個人投資家の皆様への認知度向上を目的とした様々な施策に取り組みました。具体的には、日経マネー2025年9月号の『注目のお宝株!イチオシ企業大特集』、「MINAKABU」ならびに「Kabutan(株探)」への記事掲載により、幅広い層への情報発信を行いました。さらに、日経CNBCのIR番組に取締役会長の和納が出演しました。下半期も、引き続き個人投資家向けの認知度向上策を展開してまいります。

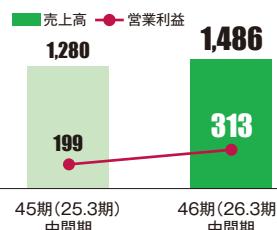


地域情報サービス事業

売上高 1,486百万円(前年同期比16.0%増)／営業利益 313百万円(同57.1%増)

生活情報誌は、飲食店やショップ等の販促広告の取り扱いに加え、有効求人倍率の高止まりを背景に求人広告の取り扱いが堅調に推移し、住宅リフォームに関する別冊を発行したことも寄与し、増収となりました。また、注力商品として営業強化を進めている「Indeed」は、新規顧客開拓が進んだことで好調でした。各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスは、通販や買取サービス、冠婚葬祭や習い事関連のチラシの取り扱いが好調だったことに加え、Web施策を強化したことにより増収となりました。さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北信越における旺盛な採用ニーズを背景に、高単価案件の成約に加え、昨年本格稼働した長野エリアの業績が寄与したことで、転職領域は好調でした。また、住宅領域においてもイベント開催等の集客施策が奏功し増収となり、「ココカラ。」全体の業績は好調でした。

■売上高／営業利益(百万円)

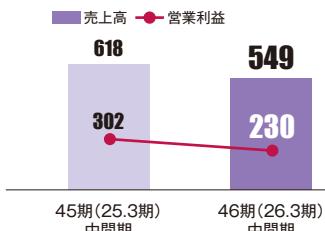


HRプラットフォーム事業

売上高 549百万円(前年同期比11.1%減)／営業利益 230百万円(同23.8%減)

「日本的人事部」関連サービスのマーケットでは、人材採用・育成・定着に関する各種サービスやHRテック領域のサービスに対するリプレースニーズが一巡し、落ち着きが見られました。このような市場環境の中、人事支援サービス企業は販促や集客のためのWeb広告への投資が慎重になり、「日本的人事部」サイト内の広告をはじめとするオンライン広告は減収となりました。これに対し、HRイベントへの出展ニーズは依然として強く、5月開催のオンライン人事イベント「HRカンファレンス2025-春-」は過去最高の売上高となりました。また、8月開催の人事責任者のリアルディスカッションイベント「HRラウンドテーブル」も出展枠が完売する等、好調でした。加えて、当期より新たに次世代リーダー育成イベント「次世代リーダーカンファレンス」を開催したことも寄与し、イベント事業は増収となりました。

■売上高／営業利益(百万円)



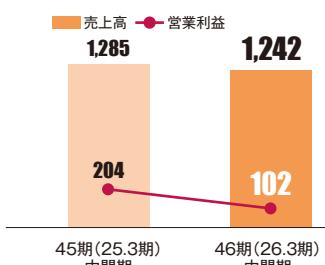
海外事業

売上高 1,242百万円(前年同期比3.3%減)／営業利益 102百万円(同50.0%減)

米国では製造業や物流、IT等の分野を中心に企業の採用ニーズが順調に推移する中、新規顧客開拓や現地人材の登録者獲得等に取り組みました。しかしながら、一部地域を中心に米国政権の関税政策による影響を想定した採用控えの動きが顕在化したことから、人材紹介・人材派遣はともに減収となりました。メキシコでは米国政権の関税政策等の影響が懸念される中、スペイン語及び英語の登録サイトの立ち上げや営業体制の強化による登録者獲得及び新規求人獲得が進み、人材紹介は好調でした。しかし、為替の影響により売上高は、ほぼ横ばいとなりました。

英国では国内景気の先行き不透明感がある中、新規求人獲得が進んだことに加え、高年収帯の人材紹介が好調だったことにより、増収となりました。また、オランダでは好調なマーケットを背景に、ビジネスイベントへの参加等を通じた新規求人獲得や生産性向上等の取り組みが奏功し、増収となりました。ベトナムでは経済の回復を受けて中国企業のベトナム進出が活発化しており、現地日系企業との人材獲得競争が激化したことで、減収となりました。また、タイでは米国政府の関税政策等の影響により景気の先行きが不透明な中、採用難易度の高い職種への対応強化や登録者獲得施策等の実施により、増収となりました。なお、中国については2025年6月11日付「海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表のとおり、上海クイック有限公司を解散及び清算することを決議しており、撤退に向けて準備を進めました。

■売上高／営業利益(百万円)



連結決算概要

連絡貸借対照表(単位:百万円)

	46期 中間期 (2025年9月30日)	45期 (2025年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	19,128	19,406	△ 277
現金及び預金	14,836	15,052	△ 216
受取手形及び売掛金	3,834	3,894	△ 59
その他	463	465	△ 2
貸倒引当金	△ 5	△ 5	0
固定資産	6,686	5,724	962
有形固定資産	1,251	1,430	△ 178
建物及び構築物	860	965	△ 104
車両運搬具	19	24	△ 5
工具、器具及び備品	241	262	△ 21
土地	130	176	△ 46
リース資産	0	0	△ 0
無形固定資産	1,639	1,471	167
ソフトウェア	1,267	1,056	211
ソフトウェア仮勘定	196	230	△ 33
のれん	164	174	△ 10
その他	10	10	—
投資その他の資産	3,795	2,822	972
投資有価証券	2,881	1,762	1,118
敷金	804	803	0
繰延税金資産	62	220	△ 157
その他	75	47	28
貸倒引当金	△ 28	△ 11	△ 17
資産合計	25,815	25,130	684

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	46期 中間期 (2025年9月30日)	45期 (2025年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	5,888	7,010	△ 1,121
買掛金	1,303	1,419	△ 116
短期借入金	119	119	—
未払金	1,207	1,330	△ 123
未払費用	823	838	△ 15
未払法人税等	1,091	1,432	△ 340
未払消費税等	522	430	92
賞与引当金	388	929	△ 540
役員賞与引当金	—	61	△ 61
その他	431	447	△ 15
固定負債	372	278	93
繰延税金負債	74	4	69
株式給付引当金	17	—	17
退職給付に係る負債	29	23	6
資産除去債務	251	250	1
負債合計	6,260	7,288	△ 1,027
【純資産の部】			
株主資本	18,244	16,569	1,675
資本金	351	351	—
資本剰余金	352	352	—
利益剰余金	17,807	16,131	1,675
自己株式	△ 266	△ 266	△ 0
その他の包括利益累計額	1,306	1,269	36
非支配株主持分	3	3	0
純資産合計	19,554	17,842	1,712
負債純資産合計	25,815	25,130	684

Point ポイント解説

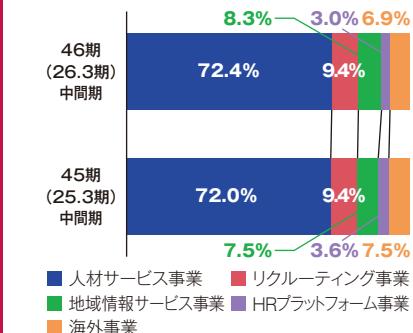
- ① 営業活動により資金を獲得しましたが、配当金の支払いや投資有価証券を取得したことにより残高は減少しました。
- ② 主な要因として、投資有価証券を取得したことによります。
- ③ 主な要因として、決算賞与及び役員賞与の支給に伴い、各引当金を取り崩したことによります。
- ④ 親会社株主に帰属する中間純利益2,598百万円の計上と、第45期(2025年3月期)の期末配当に関する剩余金の配当△923百万円の発生によります。

➤ 連結損益計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	46期 中間期 (2025年4月1日~9月30日)	45期 中間期 (2024年4月1日~9月30日)	増減額
売上高	17,972	17,145	826 ⑤
売上原価	5,509	5,295	213 ⑥
売上総利益	12,463	11,849	613
販売費及び一般管理費	8,599	8,066	533 ⑦
営業利益	3,863	3,783	80
営業外収益	38	34	3
営業外費用	0	0	0
経常利益	3,901	3,817	83
特別利益	—	713	△ 713 ⑧
特別損失	94	1	92 ⑨
税金等調整前中間純利益	3,806	4,529	△ 722
法人税等合計	1,207	1,413	△ 206
中間純利益	2,599	3,115	△ 516
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,598	3,114	△ 515

Point ポイント解説

- ⑤ 主力の人材サービス事業と地域情報サービス事業が牽引し増収となりました。これに伴い、各セグメントの売上高構成比が以下のとおり変化しました。



- ⑥ 主な要因として、人材サービス事業の特定領域の人事紹介において、売上増に伴うスカウト費用が増加したことによります。

- ⑦ 主な要因として、人員増に伴い人件費が増加したことによります。

- ⑧ 当中間期は、保有する投資有価証券の売却による売却益の計上がなかったことによります。(前中間期は売却益713百万円計上)

- ⑨ 主な要因として、社員寮の時価の下落により減損損失を計上したことによります。

- ⑩ 税金等調整前中間純利益の計上3,806百万円等により資金が増加しましたが、賞与引当金の減少539百万円、法人税等の支払1,341百万円等により資金が減少し、2,116百万円となりました。

- ⑪ 有形及び無形固定資産の取得による支出417百万円、投資有価証券の取得による支出1,028百万円等により、資金が減少しました。

- ⑫ 配当金の支払922百万円等により、資金が減少しました。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	46期 中間期 (2025年4月1日~9月30日)	45期 中間期 (2024年4月1日~9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	2,578 ⑩	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392	121 ⑪	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 923	△ 1,090 ⑫	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	62	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 214	1,672	
現金及び現金同等物の期首残高	15,007	12,997	
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,792	14,669	

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	18,850,676株(2025年9月30日現在) ※2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたします。株式分割の効力発生後の発行済株式の総数は66,552,028株です。
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。なお、当社では配当金の除斥期間を3年と定めており、配当金支払開始日から満3年が経過いたしますと、配当金をお支払いできなくなりますのでご留意下さい。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営企画課
(IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
E-mail keisen-ir@919.jp

株主様向け会社説明会・株主優待制度の一部変更・株主様アンケート結果につきまして

関東地区の株主様向け会社説明会を開催!

2025年9月、東京本社にて関東地区の株主様向け会社説明会を開催いたしました。約130名の株主様にご参加いただき、各担当役員より事業内容や今後の事業戦略、社会貢献活動についてご説明いたしました。ご参加された株主様からは、「事業内容をよく理解できた」といったご好評の声を多数頂戴し、当社の事業に対する理解を深めていただく良い機会となりました。今後もこのような説明会を通じて、株主様との対話をより一層充実させてまいります。



株主様アンケート結果の掲載のお知らせ

第45期(2025年3月期)株主通信に同封いたしました「株主様アンケート」にご回答いただき、誠にありがとうございました。皆様から頂戴しました貴重なご意見は、今後の経営の参考にさせていただきます。アンケートの結果の一部は、当社コーポレートサイト「株主様アンケート結果」のページにて公開しておりますので、ぜひご覧下さい。



株式分割に伴い株主優待制度を一部変更

2025年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。それに伴い、株主優待制度の条件が一部変更になります。詳細につきましては、当社コーポレートサイト「配当・株主優待」のページをご確認下さい。

